

## 集計結果からみた次期計画での検討事項（案）

## 1. 情報を的確に伝えるしくみづくりと取り組みの推進

- ・地域の福祉を充実するために優先的に取り組むべきこととして、市民、団体、機関のいずれも非常に多くが情報提供の充実をあげています。福祉に関する情報は、急速に発展・普及した通信技術なども活用して大量に発信されていますが、それでも多くの人が課題としてあげているのは、本当に必要な情報を得ることが難しいことを示していると考えられます。そのため、通信機器をうまく活用して必要な情報を選べるように支援するとともに、人と人のつながりなども通じて的確に伝えるしくみづくりや取り組みを、包括的な相談支援や地域のつながりづくりなどの他の課題とも連動させながら、推進していく必要があると考えられます。

→【市民 問13-1】福祉を充実するための取り組みとして「福祉に関する情報の提供」をあげた人が35.1%（第1位）

→【団体・機関 問9-1】福祉を充実するための取り組みとして「福祉に関する情報の提供」をあげた団体が40.1%（第2位）、機関が42.3%（第4位）

- ・そのなかで、例えば、近い将来の不安として多くあげられた介護や、20歳代、30歳代の人では多くあげられている子育てや子どもの教育などについて、予防的な取り組みをすすめたり、すぐに的確な支援につながるよう、必要なときに必要な情報が得られる状況をつくっていくことが求められます。

→【市民 問2】5年ぐらいの間に困るかもしれないこととして「自分や家族の介護」をあげた人が12.0%（第2位）で、50歳代では18.8%、「子育てや子どもの教育」をあげた人が20歳代では16.7%、30歳代では15.6%

## 2. 身近な相談窓口と支援につなぐ取り組み

- ・情報提供とならんで、身近に相談できる窓口の充実も、優先的に取り組むべきこととして多くの市民があげています。また、身近な窓口として区役所で総合的に相談できることが重要だという意見が団体、機関から多く出されています。

- 【市民 問13-1】福祉を充実するための取り組みとして「身近な相談窓口」をあげた人が30.9%（第3位）
- 【団体・機関 問10】包括的な相談支援のしくみのための取り組みとして「区役所で総合的に相談できるようにする」をあげた団体が42.3%（第1位）

- ・また、困りごとを抱えながらどうすればよいかわからない市民がいることに加え、支援を拒否したり、ひきこもりの状態にある人なども含めて支援につながらない人への対応も大きな問題になっており、地域に出向くアウトリーチの手法や、市民の気づきとの連携などもすすめながら、相談や支援につなぐ取り組みをいっそう推進していくことも求められます。

- 【市民 問3】日常生活の困りごとや不安を解決していくために「専門機関などに相談した」人は14.0%、「どうすればよいかわからない」人が8.6%
- 【団体・機関 問10】包括的な相談支援のしくみのための取り組みとして「相談に行けない人を発見しつなぐ」をあげた機関が49.0%（第1位）
- 【団体・機関 問9-1】福祉を充実するための取り組みとして「孤立した人やひきこもりへの支援」をあげた団体が39.1%（第3位）、機関が47.1%（第1位）
- 【市民 問5】地域で気がかりな人が「いる」人が13.4%、その人について「専門機関や地域の人などに相談した」人が2.3%

### 3. 区を基盤とした包括的な相談支援と解決のしくみづくりの推進

- ・支援の現場では、ニーズの多様化や複雑化によって対応が難しいケースが増えており、制度の狭間となっている課題への対応なども含め、多彩な連携による包括的な支援ができるしくみを、市民にとって身近な区を基盤として整備していく必要があります。

→【機関 問14】事業を実施するうえで困っていることとして「複雑化し難しいケースが増えている」をあげた機関が56.5%（第3位）

→【団体・機関 問4】対応して困難を感じている人として「支援を拒否する」人をあげた団体が19.7%、「制度の狭間になっている」人をあげた機関が43.9%

- ・あわせて、相談支援を行う機関では、ケースの増加や複雑化によって専門職の負担が大きくなり、新たな職員の確保も難しい状況があることから、人材の養成やスキルアップのための研修の取り組みなども積極的にすすめていくことが不可欠です。

→【機関 問14】事業を実施するうえで困っていることとして「職員等の確保が難しい」、「業務の増加等で職員の負担が大きい」をあげた機関がいずれも57.4%（第1位）

- ・また、相談を通じて把握されたさまざまなニーズに対応するとともに、複雑な課題なども解決していくために、新たなサービスや活動、しくみなどを開発していくことも重要ですが、その取り組みは十分ではないという評価が多く、地域福祉の視点で公・民のさまざまな力をつないでいくことなども含めて、積極的に推進していく必要があります。

→【団体・機関 問11】関係機関・団体が連携した取り組みとして「サービスや活動の開発」ができていると評価した団体が12.0%、機関が18.9%

- ・包括的な支援をすすめていくには、多様な専門機関と団体、地域などが協働して取り組んでいくことが重要です。活動や業務を行ううえで新たに連携したいところとして、団体は医療機関、機関は市民活動団体や近隣住民などをあげたところが多く、各々の強みを活かしてより効果的な支援をすすめるとともに、堺市の状況にあった「地域共生社会」を構築していくよう、分野や公・民の枠を超えたネットワークをいっそう広げていく必要があります。

→【団体・機関 問8】新たに連携したいところとして「医療機関」をあげた団体が15.5%（第1位）、「市民活動団体」をあげた機関が23.1%（第1位）、「近隣住民」をあげた機関が13.5%（第2位）

#### 4. 地域でのつながりづくりと参加しやすい場づくり

- ・近所の人と親しくつきあっている人は3割あまりで、日常の困りごとを地域の人に支えてほしいと思う人も3割程度です。活動などで地域と関わることが面倒だと思う人も少なくありませんが、災害時には支えてほしいと考える人は多いなど、地域との関係についてはさまざまな思いがあることが示されています。

- 【市民 問19-10】近所の人と家を行き来したり相談するなどの親しいつきあいをしている人は31.4%
- 【市民 問6】困りごとや不安を地域の人に支えてほしい人（支えてもらっている人も含め）は16.0%、「支えてほしいが難しいと思う」人が14.9%、「災害時などには支えてほしいと思う」人が29.7%
- 【市民 問8】地域活動の参加について「地域と関わるのが面倒である」と思う人が15.7%、「参加すると嫌な思いをする」人が6.6%

- ・一方、団体や機関からは、地域住民のつながりづくりは、地域の福祉を充実するうえで最も優先的に取り組むことのひとつとしてあげられており、地域活動への支援に新たにに取り組む意向をもつ機関もあります。市民にも地域の活動に新たに参加したいと思う人が少なくないことから、多くの人に関心をもつ防災や、参加を希望する人が多いスポーツ、文化、イベントなど、福祉以外にも含めた幅広い分野の取り組みとも連携し、各々の関係機関やつなぎ役となる専門職などとも協働して、活動を活かして地域のつながりづくりをすすめていくことが望まれます。

- 【団体・機関 問9-1】福祉を充実するための取り組みとして「地域住民のつながりづくり」をあげた団体が46.8%（第1位）、機関は41.0%（第5位）
- 【機関 問3-1】「地域活動への支援」を新たにしたいこととしてあげた機関は16.0%
- 【市民 問7】今後参加したい地域の活動は「スポーツや健康づくりの活動」が19.4%（第1位）、「文化活動や趣味のサークル」が16.3%（第2位）

- ・また、市民が新たに参加したい福祉活動としては、ちょっとした困りごとを支えあう活動も多くあげられており、現在困っている人が多い家のなかの力仕事など、制度では対応しにくい困りごとなどを支えあうことで地域生活を支援する活動をすすめていくことが期待されます。

- 【市民 問9】今後参加したい福祉活動として「ちょっとした困りごとを支えあう活動」をあげた人が18.6%（第1位）
- 【市民 問2】現在困っていることとして「家具の移動などの力仕事」をあげた人が13.4%（第1位）

- ・地域の福祉活動への参加をすすめるうえでは、気軽に、楽しく、近くでできる活動を増やすことが必要だとした人が、市民、団体、機関のいずれでも多くなっており、これまで地域との関わりが少なかった人や、ひきこもりでつながりが少ない人なども含め、多様な市民が参加しやすい活動の場を、身近な地域で増やしていくことが強く求められています。

- 【市民 問11】福祉活動に参加する人を増やす取り組みとして「気軽に参加できる活動を増やす」をあげた人が41.4%（第1位）、「楽しくできる活動を増やす」が24.0%（第3位）、「近くでできる活動を増やす」が13.4%
- 【団体・機関 問13】地域福祉活動を推進する取り組みとして「気軽に参加できる活動を増やす」をあげた団体が51.4%（第2位）、機関が50.3%（第1位）、「楽しく参加できる活動を増やす」をあげた団体が48.9%（第3位）

## 5. 地域福祉の活動・サービスの担い手づくり

- ・団体、機関とも、活動や事業を行ううえで困っていることとして人材の不足が最も多くあげられているように、地域福祉のさまざまな取り組みをすすめていくうえで、担い手の確保は避けて通ることのできない大きな課題です。

- 【団体 問14】団体の活動や組織運営で困っていることとして「活動のメンバーが高齢化」をあげた団体が70.0%（第1位）、「活動のメンバーが少ない」をあげた団体が62.0%（第2位）
- 【機関 問14】事業を実施するうえで困っていることとして「職員等の確保が難しい」をあげた機関が57.4%（第1位）

- ・地域での福祉活動については、現在参加している人を上回る人が今後は参加したいという意向を示しており、そうした意識を実践につなぐ取り組みを積極的にすすめていくことが重要です。活動への参加の妨げとなっていることとして、時間がないこととともに、きっかけや情報がないことが多くあげられています。また、気軽に、楽しく、近くでできる活動を増やすとともに、若い世代では、交通費や報酬が得られる活動や、活動が評価されることを望む意見もあり、多様なニーズに応じた活動をつくっていくことで、参加を促進していくことが期待されます。

- 【市民 問7】地域の活動に新たに今後参加したい人が11.7%
- 【市民 問9】福祉の活動に新たに今後参加したい人が21.7%
- 【市民 問8】地域の活動について「参加するきっかけがない」人が17.7%（気になることの第2位）、「活動の情報が得にくい」人が16.0%（第3位）
- 【市民 問11】福祉活動に参加する人を増やす取り組みとして「交通費や報酬が得られるようにする」をあげた人が、20歳代、30歳代では37.5%、「活動が評価されるようにする」が20歳代では20.8%

- ・また、活動への参加をすすめるには、まずは地域に関心をもつことが重要だという意見も多く出されており、市民が暮らしにねざして地域福祉を学べる研修のしくみを充実するとともに、地域のつながりづくりの取り組みなども連動させて、活動につないでいくことが必要です。さらに、地域での福祉活動の経験も活かして、仕事として地域福祉に関わる人も増やしていくような人材（専門職）養成の取り組みも、積極的にすすめていく必要があります。

- 【団体・機関 問13】地域福祉活動を推進する取り組みとして「地域に関心をもって参加するようにする」をあげた団体が54.9%（第1位）、機関が49.4%（第2位）

- ・新たな活動の立ち上げや、継続、発展を支援するために、活動の拠点や財源を確保したり、活動を支援する機関やさまざまな分野の福祉の専門職などによる支援を充実していくことの必要性も、多くの団体や機関が指摘しており、地域の多様な資源を効果的に活用し、取り組んでいく必要があります。

- 【団体・機関 問13】地域福祉活動を推進する取り組みとして「拠点や財源の確保を支援」をあげた機関が43.3%（第3位）、団体が33.5%、「活動を支援する機関の専門職を充実」をあげた機関が37.2%（第4位）、団体が34.9%

## 6. 災害への備えや支援のしくみづくり

- ・ 日常生活では特に困りごとがない人も含め、地震や台風などの自然災害は多くの市民が共通して不安を感じる課題となっています。そのため、ふだんは望まなくても、災害時は地域の人に支えてほしいと思う人も多くなっています。

- 【市民 問2】 将来に不安があることとして「地震や台風などの自然災害」をあげた人が55.1%（第1位）
- 【市民 問4】 災害時の避難に関してなんらかの不安を感じている人が83.1%
- 【市民 問6】 地域の人に「災害時などには支えてほしいと思う」人が29.7%

- ・ 災害時の避難や避難所での生活に不安をもつ人も多く、年齢や心身の状況などもふまえ、ニーズに応じた支援ができる体制や避難所の整備、資機材の確保などをすすめる必要があります。

- 【市民 問4】 災害時の不安として「家族が安全に避難できるか」をあげた人が39.1%（第2位）、「避難所で体調を崩さないか」をあげた人が35.1%（第3位、介護や支援が必要な人では53.3%）

- ・ 災害時の支援活動に新たに取り組みたいと考える団体も多く、そうした取り組みに、防災に関心をもつ多くの市民の参加をすすめることで、災害時に支えあえるつながりや体制を平時からつくり、さらに、それをきっかけとして日常的な支えあいにも活かしていくことが望まれます。

- 【団体 問3】 「災害時の支援活動」に新たに取り組みたい団体は16.9%

## 7. 成年後見制度の利用促進

- ・判断能力が十分ではない人の権利擁護を支援する成年後見制度については、半数以上の人々が制度の一定の内容も含めて知っている」と答え、市民の認知が広がっていることが伺えます。それにともない、必要になれば利用したいと答えた人も多く、高齢化の進行や障害のある人の地域での自立した生活の広がりなどともあいまって、今後は利用者が大きく増えていくことが予測されることから、市民後見人の養成や親族後見人への支援なども含め、担い手の確保や取り組みへの支援を充実していく必要があります。

→【市民 問15】成年後見制度の内容について知っている人が53.5%

→【市民 問16】成年後見制度を「必要になれば利用したい」人は41.7%、「任意後見人を選んでおきたい」人は4.9%

- ・一方、制度の対象となる認知症の高齢者が増えていくなかで、高齢世代の人は若い世代よりも利用意向が低く、必要な人が的確に利用できるようなつなぐ取り組みも重要です。相談窓口があることを知っている市民は少ないという状況をふまえて効果的な周知を図るとともに、成年後見制度の利用支援は行っていないとしても、利用が望ましい人を発見することがあると答えた団体や機関と支援を行う機関等の連携を図るよう、権利擁護のシステムやネットワークをいっそう充実していくことも求められます。

→【市民 問15】成年後見制度について「相談できる窓口がある」ことを知っている人は18.0%

→【団体・機関 問5】成年後見制度の「利用が望ましい人を発見することがある」団体は22.2%、機関は23.4%

- ・また、利用を促進するために手続きや経済的な負担を軽減することを求める意見も多く出されており、支援を受けるご本人の権利がしっかり擁護されることを前提として、できるだけ利用しやすくするための取り組みや、日常生活自立支援事業をはじめ、さまざまなかたちで生活を支援する取り組みをすすめていくことも望まれます。

→【団体・機関 問6】成年後見制度の利用促進のための取り組みとして「周知のための情報提供や広報」をあげた団体が45.4%（第1位）、「手続き負担軽減などで利用しやすくする」をあげた機関が52.9%（第1位）、「支援が必要な人の発見とつなぐ取り組み」をあげた機関が46.2%（第2位）、「利用のための経済的な負担の軽減」をあげた機関が44.2%（第3位）

## 8. 再犯防止をすすめる取り組みの推進

- ・ 犯罪や非行をした人の再犯防止の取り組みについては、聞いたことがあるという程度も含めると4割あまりの人が知っていると答え、多くの人は取り組みの必要性も理解しています。また、取り組みに協力したり、支援している人や団体を応援したいという人もおり、安心して生活できる地域づくりの視点も含め、市民と連携した取り組みをすすめていくことが期待されます。

→【市民 問17】再犯防止の取り組みを知っている人は43.1%

→【市民 問18】再犯防止の取り組みが必要と考える人は74.3%、うち、「再犯防止の取り組みに協力したい」人が2.9%、「取り組んでいる人や団体を応援したい」人が16.3%

- ・ 団体、機関においても、社会を明るくする運動への参加などを行っている団体や、犯罪や非行をした人への支援を行っている機関も少なくなく、さらに、今後、取り組みについての学習や、関係機関等と連携した支援をしたいと答えた団体、機関も多いことから、まずは情報発信や研修などを通じて理解を広げ、それぞれの強みを活かして協働しながら、地域の状況にあった取り組みをすすめていくことが望まれます。

→【団体・機関 問7】現在、「社会を明るくする運動の実施や参加」をしている団体32.7%、「他機関や関係団体等と連携した支援」を行っている機関が17.3%

→【団体・機関 問7】今後、新たに「再犯防止の取り組みの学習」をしたい団体が18.3%（第1位）、「他機関や関係団体等と連携した支援」に取り組みたい機関が26.6%（第1位）